

# Ⅲ 研究交流

## 1. 海外客員研究員の調査研究

### 海外客員研究員の受入れ

平成15年度には、次の19名（有給11名、無給8名）を受け入れた。

（有給）

氏名	国籍	所属	調査課題	滞在期間
Enisan Anthony Akinlo	ナイジェリア	オバフェミ・アウォロウォ大学経済学部准教授	サブ・サハラアフリカにおけるグローバリゼーション、国際投資、株式市場の成長	平成14年11月8日～平成15年4月7日
陳建 Chen Jian	中国	中国人民大学教授	中国のWTO加盟後の日本との関係	平成15年2月12日～平成15年5月11日
梁艳芬 Liang Yan Fen	中国	中国対外経済貿易合作部WTO研究中心センター所長	サービス貿易分野における内国民待遇：中国と日本の比較研究	平成15年4月1日～平成15年9月30日
Ramesh Chand	インド	経済成長研究所教授	アジアにおける農業貿易政策支援のための地域戦略体制	平成15年5月19日～平成15年11月18日
Myo Tint Tun	ミャンマー	農業灌漑省農業企画部行政官	ミャンマー農業における外国直接投資	平成15年6月3日～平成15年12月2日
乔晓春 Qiao Xiao Chun	中国	中国人民大学人口統計学部教授	中国における高齢化と社会保障：日本との比較	平成15年6月11日～平成15年12月10日
Godfrey Chikowore	ジンバブエ	ジンバブエ大学開発研究所、国際関係・社会開発研究学部長	南部アフリカにおける開発の担い手としてのSADC：長期的課題と日本の開発経験からの展望	平成15年10月1日～平成16年4月30日
A. K. Monaw-War Uddin Ahmad	バングラデシュ	ダッカ大学経済学部教授	バングラデシュにおける貿易と競争政策：日本の経験からバングラデシュは、どのようなことが学べるか	平成15年10月2日～平成16年2月1日

鄒 躍 Wu Yue	中 国	北京物資学院 物流学部学部長	中日両国における物流 産業の比較研究	平成15年11月10日～ 平成16年 5 月 9 日
Buddhadeb Ghosh	イ ン ド	インド技術研究院 人間社会科学部客 員教授	グローバル化と競争：日本とインド の産業における比較研 究	平成15年12月 1 日～ 平成16年 5 月31日
陳剣波 Chen Jian Bo	中 国	中国国務院発展研 究センター部長, リサーチフェロー	排他的財産権の発生過 程	平成15年12月15日～ 平成16年 6 月14日
無 給				
金喆洙 Kim Chul Soo	韓国	大統領秘書室, 国 民福祉向上団行政 官	韓国と北朝鮮間の経済 協力の戦略	平成12年10月 1 日～ 平成15年 9 月30日
張得洙 Chang Deuk Soo	韓国	韓国公正取引委員 会政策局国際業務 2 課長	韓国, 日本およびアメ リカにおける企業グ ループの比較研究	平成13年 8 月 1 日～ 平成15年 7 月31日
朴原住 Park WonJoo	韓国	産業資源部予算企 画課長	経済成長と人的資源の 活用に関する分析	平成14年 1 月 7 日～ 平成15年12月31日
赵 洪 Zhao Hong	中国	アモイ大学東南ア ジア研究学部准教 授	ASEAN諸国における 政治金融制度	平成15年 4 月14日～ 平成15年 8 月13日
James Mulira	ウガンダ	マケレレ大学歴史 学科長	高等教育における人材 養成に係る日本およ び東アフリカ諸国の 大学の労働環境につ いての比較研究	平成15年 7 月31日～ 平成16年 7 月30日
鄭建溶 Chung Gun Yong	韓国	韓国企画予算処 軽水炉事業支援企 画団課長	日韓における地方分 権改革に関する比較 研究	平成15年10月 1 日～ 平成17年 9 月30日
Gamini Keerawella	スリランカ	ペラデニヤ大学歴 史学部教授	平和と安全保障に係 る新たな展開におけ る日本と南アジア	平成15年10月29日～ 平成16年10月28日
金 珉 Kim Min	韓国	産業資源部金属石 油化学工業課長	韓日生産基盤産業の 現況および協力方 案に関する研究	平成16年 1 月 1 日～ 平成17年12月31日

## 2. 国内客員研究員の活動

氏 名	担当テーマ	事業名	滞 在 期 間
坂梨由紀子	カンボジアの労働力京成の過程に関する研究	CLMV開発展望研究事業「アセアン加盟後のカンボジアの社会経済変容」	平成15年 5 月 1 日～ 平成16年 2 月29日

### 3. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関等へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1)現地事情についての調査研究、(2)特定課題についての調査研究、(3)資料・情報の収集及び報告、(4)関係諸機関との研究交流、(5)研究成果の普及、(6)海外派遣員に対する指導、(7)海外事務所等の行う業務に対する支援、等を行う一般海外調査員、またそれに加えて開発途上国現地研究会活動事業を行う現地研究担当海外調査員と上記のうち主として(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。平成16年3月1日現在、帰国済み海外研究員は延べ564人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地 域	海外調査員	海外派遣員	合 計
東 ア ジ ア	15	48	63
東 南 ア ジ ア	66	99	165
南 ア ジ ア	10	42	52
中 東	23	25	48
ラテンアメリカ	15	25	40
ア フ リ カ	10	20	30
オセアニア	4	12	16
CIS ・ 東 欧	4	6	10
北 米	32	57	89
西 欧	39	12	51
合 計	218	346	564

平成15年度中に帰国した海外研究員は、次の4名(海外調査員44名、海外派遣員0名)である。

[海外調査員]

浜口伸明(ブラジル)、佐藤幸人(台湾)、巻島 稔(シンガポール、タイ)、野村茂樹(オーストラリア)

[海外派遣員]

池上 寛(台湾)、佐藤 章(コートジボアール)、樹神昌弘(アメリカ合衆国)、桑森 啓(アメリカ合衆国)、岡田雅浩(中国[香港])、佐藤 創(英国)、牧野久美子(南アフリカ共和国)、柏原千英(フィリピン)、藤田麻衣(シンガポール、ベトナム)、中村まり(インド)

平成16年8月1日現在の海外研究員総数は25名(一般海外調査員10名、現地研究担当海外調査員3名、海外派遣員2名)でその派遣地、受入機関、調査研究課題及び任期は次のとおりである。

## (1) 一般海外調査員

(平成16年8月1日現在)

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
藤野 琢巳	シンガポール	グローバル化時代におけるAPECの役割	APEC事務局	14.6.30 ～17.1.31
齋藤 圭介	北京 (中国)	中国の産業における研究開発 (R&D) の展望	日中長期貿易協議委員会	14.8.5 ～17.8.4
高橋 宗生	ジャカルタ (インドネシア)	インドネシアにおける地方分権化政策と地域経済・社会発展	戦略国際問題研究センター	14.8.11 ～16.8.10
塩田 光喜	シドニー (オーストラリア)	メラネシア島嶼諸国における国家と社会—パプアニューギニアを中心に—	シドニー大学アジア太平洋研究所	15.3.30 ～17.3.29
小林 昌之	シアトル(アメリカ)	現代中国における労働法—労働紛争の解決を中心に—	ワシントン大学ロースクール・アジア法センター	15.8.12 ～17.8.11
岡本 次郎	キャンベラ (オーストラリア)	東アジア経済統合とAFTA-CERリンケージ—地域包括的な経済統合プロセスの可能性	オーストラリア国立大学豪日研究センター	15.8.24 ～17.8.23
水野 順子	ブライトン (英国)	東ヨーロッパと中国における機会産業の技術移転と人材育成に関する比較研究	サセックス大学社会学部	15.10.1 ～17.9.30
渡部 和郎	シドニー (オーストラリア)	太平洋島嶼諸国に対する日本の技術協力—発電・淡水化プロジェクトの事例を中心に—	ジェットロ・シドニーセンター	15.11.10 ～17.11.9
近藤 則夫	ニューデリー (インド)	インドにおける経済自由化以降の貧困緩和事業の展開に関する研究	インド国立ジャワハルラール・ネルー大学法律・行政研究センター	16.3.14 ～18.3.13
錦見 浩司	アルマトウ (カザフスタン)	市場経済移行後におけるカザフスタン小麦農業の開発	経済予算省経済研究所	16.3.23 ～18.3.22

## (2) 現地研究担当海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
坂田 正三	ハノイ (ベトナム)	ベトナムにおける農村開発と貧困削減の諸相	ベトナム社会科学院ベトナム経済研究所	15.8.26 ～18.3.25
小田 尚也	シンガポール ラホール (パキスタン)	南アジアにおける労働移動	シンガポール国立大学南アジア研究プログラム ラホール経営科学大学社会学部	15.10.7 ～16.6.8 16.6.9 ～17.10.6

高根 務	ゾンバ (マラウイ)	マラウイにおける農村開発と貧困：自由化政策下の農村の生存戦略	マラウイ大学社会調査研究所	16.5.9 ～18.5.8
------	------------	--------------------------------	---------------	-------------------

(3) 海外派遣員

氏 名	派 遣 地	調査課題	機関邦記名	任 期
川村 晃一	ジョグジャカルタ (インドネシア)	インドネシアにおける地方政治—地域開発をめぐる政治のダイナミズム—	ガジャ・マダ大学アジア太平洋研究センター	14.4.30 ～16.12.29
植木 靖	サンティアゴ (チリ)	ラテンアメリカにおける情報技術の革新・普及と経済発展：企業の情報化、電子商取引を基盤とする開発アプローチ	国際連合ラテンアメリカ・カリブ経済委員会	14.8.16 ～17.8.15
熊谷 聡	ロンドン (英国)	ASEAN諸国における多国籍企業の立地選択への新経済地理学的接近	ロンドン大学経済・政治学院	14.9.6 ～16.8.30
久保田 聡	バンコク (タイ)	タイ地方都市における企業立地とその社会的インパクト：就業構造の変化と周辺農村からの労働移動	タマサート大学経済学部	15.2.28 ～17.2.27
國宗 浩三	ワシントンD.C. (アメリカ合衆国)	開発途上国の通貨・金融危機と金融再構築	ジョージワシントン大学シグールセンター	15.3.24 ～17.3.23
内村 弘子	パリ (フランス)	開発途上国における所得不平等：構造と規定要因	経済協力開発機構開発センター	15.7.3 ～17.7.2
山田 紀彦	ビエンチャン (ラオス)	ラオスにおける政策決定過程—一党支配体制下における民意反映システム	ラオス国立大学経済・経営学部	15.8.11 ～17.8.10
小山田和彦	セント・ポール (アメリカ合衆国)	アジア太平洋地域における経済連携の動学的効果に関する応用一般均衡分析：分析モデル構築と政策評価	ミネソタ大学応用経済学部	15.9.16 ～17.9.15
土屋 一樹	ベイルート (レバノン)	中東における民間企業の人的資源政策	アメリカン大学ベイルート校アラブ中東研究センター	16.1.20 ～18.1.19
道田 悦代	ウイーン (オーストリア)	持続可能な経済発展と環境汚染防止政策	国際連合工業開発機関ウイーン国際センター	16.6.29 ～18.6.28
加藤 学	ジャカルタ (インドネシア)	インドネシアの森林資源利用産業の発展と調整—スハルト体制下と以後の改革	国際林業研究センター	16.7.20 ～18.7.19

内田 陽子	ウエストラフィエット(アメリカ合衆国)	アジア太平洋地域における貿易・投資構造の変化と貿易政策—国際産業連関表による分析—	バドュー大学大学院農業経済学部	16.8.1 ~18.7.30
-------	---------------------	---	-----------------	--------------------

#### 4. 国際シンポジウム・ワークショップ等の開催

##### (1) 国際シンポジウム「日・ASEAN包括的経済連携の実現に向けて」

日 時：2003年7月3日(水)

場 所：ホテルオークラ東京

参加者：Hadi Soesastr (戦略国際問題研究センター・インドネシア) Kao Kim Hour (カンボジア協力平和研究所) Simon Ta (シンガポール国際問題研究所) Chalongphob Sussangkar (タイ開発研究所) Mario Lambert (フィリピン開発研究所) Haji Ismail Bin Haji Durama (ブルネイ大学) Dinh Van A (中央経済管理研究所・ベトナム) Mohamed Arif (マレーシア経済研究所) Kan Za (ヤンゴン経済大学) Sirivanh Khonthaphane (国家経済研究所・ラオス) 山澤逸平 (アジア経済研究所所長)

2002年1月、小泉純一郎首相はシンガポールで日・シンガポール経済連携協定に署名したが、その際日本とASEANとの間にも真摯で開かれた連携を強化する必要があると強調し、日・ASEAN包括的経済連携(JACEP)協定をむすぶことを提唱した。

この政府レベルでのJACEP形成への動きを支援するため、2002年10月、アジア経済研究所はバンコクにおいてタイ開発研究所と共同で第1回「日・ASEAN研究機関会合」を開催し、ASEAN諸国の産業高度化と競争戦略について討議し、さらにJACEPのビジョンを共同で作成する作業を開始した。さらに、2003年7月22日(火)の第2回「日・ASEAN研究機関会合」では、ASEAN10の研究機関の代表を招聘し、共同研究報告書「日・ASEAN包括的経済連携のビジョンと課題」をとりまとめた。

本シンポジウムは、「日本ASEAN交流年2003」を記念するとともに上記報告書を公表するため、開催されたものである。

##### (2) 国際シンポジウム「東アジア自由ビジネス経済圏形成に向けて」

日 時：2003年11月26日(水) 13:00~18:00

場 所：経団連ホール

参加者：竹内信二(デンソータイランド社長) 伊藤元重(東京大学大学院経済学研究科教授) Janet Ang (IBMシンガポール社長) Wong Siew Ha (インテル・マレーシア副社長) 李 洙琮(三星物産株式会社副社長) 魏 少軍(大唐電信科技股份有限公司総裁) 山澤逸平(国際大学)

学長) 大辻義弘(経済産業省通商金融・経済協力課長) Hank Lim(シンガポール国際問題研究所研究ディレクター) Kitti Limskul(タイ財務政務次官) Djisman Simandjuntak(インドネシア戦略国際問題研究所会長) 張 蘊嶺(中国社会科学院アジア太平洋研究所所長) 渡辺 修(日本貿易振興機構理事長)

東アジアでは、経済連携に向けた動きが加速しつつある。一方で、中国が世界の工場として、また世界の市場として急速に台頭してきている。このような状況下、各国企業は東アジア全域において生産・調達・販売拠点の再編などビジネス戦略の再構築に取り組みつつある。

本シンポジウムの第一セッションでは、東アジアで広域的にビジネスを展開している代表的な企業のトップビジネスマンを招聘し、東アジアでのビジネス機会とリスクをどう捉え、事業ネットワークをどう構築しているかなど、ビジネス戦略のポイントが紹介された。

第二セッションでは、東アジアを代表する研究者を招聘し、東アジア経済連携の持つ意義等について議論がなされ、より開かれた東アジア自由ビジネス経済圏形成の可能性とそれに向けての道程を模索した。

我が国ビジネス界、政府関係機関等の広範な関係者にとり、東アジアにおけるビジネス戦略再構築を検討する上で、また東アジア自由ビジネス経済圏形成を模索する上でも、本シンポジウムは有益であった。

なお、本シンポジウムは、平成15年10月に発足した独立行政法人「日本貿易振興機構(ジェトロ)」としての新たなスタートを記念して開催したものである。

### (3) 国際ワークショップ「中国の地域発展と空間構造—地域開発の課題と展望」

日 時：2003年11月26日(水) 10:00~18:00

場 所：アジア経済研究所C21会議室

参加者：岡本信広(開発研究センターマイクロ経済分析グループ) 井原健雄(北九州市立大学大学院社会システム研究科教授) 金澤孝彰(和歌山大学経済学部助教授) 張 亜雄(国家信息中心経済予測部対外経済研究処処長) 趙 坤(国家信息中心経済予測部対外経済研究処エコノミスト) 李 善同(国務院発展研究センター区域発展研究部部長) 劉 起運(中国人民大学公共管理学院教授) 潘 文卿(清華大学経済管理学院講師)

現在中国では、西部大開発を中心として、地域の発展が重要なテーマになりつつある。過去の研究によれば、地域開発の研究の重点は、発展の不均衡が拡大・収束しているか、この不均衡の程度はどのくらいか、また要因は何なのかといった点に置かれてきた。本研究では、地域の発展を、中国という広大な空間の中で位置づけ、地域間の空間的な相互作用をテーマに研究を進めてきた。研究のアプローチとして、昨年度公表された中国多地域間産業連関モデルを用い、地域発展の多面的な問題を空間構造の側面から解明した。

この国際ワークショップでは、独自に研究を進めてきた日本側と中国側の研究内容をすりあわ

せるために開催され、お互いの初稿を持ち合い、発表して議論を深めた。日本側は、①地域間産業連関の有効性と限界性、②集積と連関の関係、③地域発展の要因分析を発表した。中国側からは、④非調査法による地域間産業連関の推計手法、⑤地域の経済的特徴、⑥中国の空間連関、⑦沿海地域から内陸地域への波及メカニズムが発表された。

この議論の結果、各自が初稿を修正し、最終報告として、DPSシリーズNo.5 “Spatial Structure and Regional Development in China” にとりまとめられた。

#### (4) 国際ワークショップ「アジア諸国の機械産業—中国の台頭と国際分業再編成—」

日 時：2003年9月7日(水)

場 所：海外職業訓練協会(OVTA)

参加者：丸川知雄(東京大学社会科学研究所助教授) 渡邊博子(機械振興協会経済研究所調査研究部研究副主幹) 加茂紀子(日本大学商学部助教授) 山下協子(現代文化研究所マーケティング研究室主事) 二階堂有子(法政大学大学院社会科学研究所博士課程) 田 豊倫(重慶社会科学院経済研究所長) 林 泓(山東省国際技術経済研究所長) 楊平燮(韓国貿易協会貿易研究所研究員) 王文娟(中華経済研究院国際経済研究所研究員) Thamavit Terdudomtham(タマサート大学経済学部助教授・タイ) 日向裕弥(日本貿易振興会) 大原盛樹(新領域研究センター技術革新と成長研究グループ) 横山光紀(研究企画部研究管理課) 渡邊雄一(研究企画部研究企画課)

本ワークショップは、開発研修室が主催する「アジア諸国の機械産業—中国の台頭と国際分業再編成—」研究会の成果の一つである。国際化が著しく進展した機械関連産業における、アジア諸国と中国の経済関係を考察するものである。各国の機械関連産業に従事する企業や政府の、「中国の台頭」に対する認識と戦略、そして投資、貿易、市場競争を通じた対応の実態を、アジア諸国の視点から分析し、ディスカッションを行った。中国の発展がアジアにもたらす新しいビジネスチャンスと競争圧力に対応した、アジア全体の多様で重層的な分業関係の現状と将来像を浮かび上がらせることを目的とした。

ワークショップには中国、台湾、韓国、タイから5名の共同研究者を招聘した。これに併せ、愛知(トヨタ自動車)と静岡(日本ビニロン、本田技研工業)で企業調査を実施し、さらなる知見の発見と共有をはかった。

#### (5) 国際ワークショップ「発展途上国のファミリービジネス—アジアとラテンアメリカの比較—」

日 時：2003年1月6日(木)・17日(金)

場 所：アジア経済研究所C21会議室

参加者：金 基元(韓国放送大学) Pavidá Pananon(タマサート大学・タイ) Celso Garrid(首都圏自治大学・メキシコ) Fernando Lefort(チリカトリック大学) 末廣 昭(東京大学社会



科学研究所教授) 小池洋一(拓殖大学国際開発学部教授) 服部民夫(東京大学大学院人文社会系教授) 曳野 孝(京都大学経済学部助教授) 中村尚史(東京大学社会科学研究所助教授) 竹内恒理(つくば国際大学産業社会学部助教授) 浜口伸明(神戸大学経済経営研究所助教授) 星野妙子(地域研究センター次長) 宇佐見耕一(地域研究センター・ラテンアメリカ研究グループ長) 佐藤百合(地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長) 山岡加奈子 坂口安紀 北野浩一 清水達也(以上、地域研究センター・ラテンアメリカ研究グループ) 東 茂樹(地域研究センター東南アジア研究グループ長代理) 鈴木有里佳(地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ) 知花いづみ(同) 荒神衣美(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ) 近田亮平(新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ) 安倍 誠(新領域研究センター技術革新と成長研究グループ) 川上桃子(同) 今泉慎也(開発研究センター法・制度研究グループ) 渡邊真理子(開発研究センター国際経済研究グループ)

発展途上国の企業は、中小企業のみならず大企業グループにおいても、特定のファミリーにより所有・経営が支配され、その支配が世代を超えて継承されるファミリービジネスであることが一般的である。度重なる経済危機や経済グローバル化による国際競争の激化にもかかわらず、ファミリービジネスは依然として発展途上国企業の支配的な形態であり続けている。なぜ発展途上国ではファミリービジネスが今もって支配的であるのか。ファミリーはどのように支配を維持しているのか。ファミリービジネスが支配的であることが、各国経済の現状、将来の発展にどのような意味を持つのか。以上のようなファミリービジネスをめぐる今日的な研究課題について、最新の研究動向を把握し、現地研究者を交えて意見交換を行うことを目的に、韓国、タイ、メキシコ、チリから4名の研究者を招聘して報告、討議を行った。

国際ワークショップの4つのセッションでは、金氏が1997年アジア通貨危機後の韓国の財閥改革、レフォルト氏がチリの大ファミリービジネスのエージェンシー問題、パナノン氏がタイの大ファミリービジネスの企業統治、そしてガリド氏が1995年メキシコ通貨危機前後の大ファミリー企業グループの変化をそれぞれ報告し、各報告に対しコメンテータから意見が出された後、質疑応答が行われた。第5セッションの総括討議では、所外参加者である末廣氏、服部氏、曳野氏、小池氏、中村氏、竹内氏から4つの報告に対する総括的なコメントがあり、それらを受けて参加者全員による活発な討議が行われた。会議の詳細については『ラテンアメリカ・レポート』第21巻第1号に紹介記事を掲載した他、報告書“Family Business in Developing Countries, International Workshop Proceedings”を刊行した。

(6) 国際ワークショップ「東部南アジアにおける近隣諸国との政治・経済関係—バングラデシュとブータンの事例」

日 時：2004年11月26日(月)

場 所：アジア経済研究所C21会議室

参加者：荒井悦代(地域研究センター南アジア研究グループ) 村山真弓(地域研究センター南アジア

研究グループ長) 鈴木よ志子(図書館主幹) 佐藤 宏(東京外語大学非常勤講師) 井上恭子(大東文化大学国際関係学部教授) 古賀正則(日本福祉大学大学院国際社会開発研究科教授) 根本敬(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所助教授) 河合明宣(放送大学助教授) M. Rahmatulla (政策対話センター) Tashi Chode (ブータン研究センター)

インド北東部, バングラデシュ, ネパール, ブータンからなる東部南アジア地域, およびこの地域と国境を接するミャンマーを含む東部南アジア地域では住民の人種構成が入り組み, 人と物の移動が活発である。既存研究では, 大国インドとの2国間関係の政治・経済関係が中心に語れることが多かった。

「東部南アジア地域の地域関係」研究会においては, 従来あまり研究対象とならなかった, 複雑に入り組んだ東部南アジア地域の政治・経済・社会を理解するための第一歩として基礎的資料の収集を目的とした。その一環としてこの地域の中心に位置するバングラデシュおよび接地域との関係を調査し, 加えて, 資料に乏しく研究が不十分であったブータンについて理解を深めるためバングラデシュの政策対話センターおよびブータン研究センターと共同研究を行った。

ワークショップでは当該研究の成果をとりまとめるに当たりバングラデシュ, ブータンから研究者を招聘し研究会のメンバーとディスカッションを行った。

共同研究の最終成果物はJRPシリーズNo. 132 “Sub-Regional Relations in the Eastern South Asia : with Special Focus on Bangladesh and Bhutan” にまとめられた。

#### (7) アジア域内経済関係展望研究事業「海外委託研究成果発表会」

日 時: 2004年2月12~13日

場 所: アジア経済研究所C21会議室

参加者: 陳 文敬(中国国際貿易経済協力研究院副院長) Haryo Aswicahyon (国際戦略問題研究所主任研究員・インドネシア) Sompop Manarungsan (チュラロンコン大学中国研究センター所長・タイ) Toh Kin Woo (社会経済環境研究所会長・マレーシア) Tan Pek Len (社会経済環境研究所・マレーシア) Uma Rani Amara (グジャラート開発研究所主任研究員・インド) 于 淑華(中国商業経済研究中心副主任) 黄 磷(神戸大学経営学部教授) 丸川知雄(東京大学社会科学研究所助教授) 浜 勝彦(創価大学大学院文学研究科教授) 小島末夫(国士館大学21世紀アジア学部教授) 大西康雄(地域研究センター次長) 福島光丘 木村陸男(以上, 地域研究センター研究主幹) 松井和久(地域研究センター参事) 石田正美(新領域研究センター研究グループ長) 東 茂樹(地域研究センター研究グループ長代理) 内川秀二(地域研究センター研究グループ長代理) 鳥根良枝(地域研究センター南アジア研究グループ) 辻田祐子(地域研究センター南アジア研究グループ) 牧野百恵(地域研究センター南アジア研究グループ) 東方孝之(新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ) 澤田裕子(図書館資料企画課)

アジア域内経済関係展望事業の「中国＝南アジアにおける貿易投資・経済協力関係」研究会、「中国＝東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係」研究会では、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、インドのカウンターパート機関に依頼して、海外委託研究を実施してきた。この海外委託研究の成果を、中国＝タイ、中国＝マレーシア、中国＝インドネシア、中国＝インドといった二国間経済関係の研究成果の単なる羅列に終わらせることなく、それら二国間経済関係の間の共通点、相違点、さらには関連性を把握するために、カウンターパート機関の代表者が一同に会し、意見交換・議論する場として研究成果報告会を開催した。各代表が、最終報告書の要約をもとに報告と討論を行った。東南アジア各国からは、中国との貿易投資関係がここ数年急速に拡大していること、投資先、輸出市場として中国の存在感も増してきていることが共通して指摘された。中国との貿易では、輸出入とも機械・電器の伸びが目立ち、両者間で国際分業体制が形成されつつあるとの見解が表明された。中国からは、アジア通貨危機（1997年）後の落ち込みを脱して、東南アジア各国からの海外直接投資が再び増加しつつある一方、中国企業の東南アジア投資も現在の額は小さいが今後急速に拡大するだろうとの見通しが示された。中国と南アジアの経済関係はまだまだ希薄で、インドとの間では、セーフ・ガードの発動が目立っている。今後の関係発展のためには、こうした摩擦の着実な解決が必要だとの点で参加者は一致した。

## 5. 国際研究交流促進活動

### (1) 海外からの招へい者

研究所では、研究所が主催する国際会議または外部機関主催の国際会議において、海外研究機関の代表者および開発専門家を招へいし、開発途上国が直面する諸問題に関する討議・意見交換、開発研究に関する海外の研究動向の把握等を行っている。一方、研究所の代表者、専門家が海外に赴き、国際会議または開発研究機関等において開発途上国の諸問題について討議し、意見交換を行うことにより、機関相互の関係を強化し、国際交流の促進を図っている。

平成15年度は、研究所主催の「日・アセアン研究機関会合」、グローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）の年次総会等において、下記の機関代表者および専門家を招き、討議・意見交換を行った。

また、所長・理事が、中国、タイ2カ国を、専門家が中国、イギリス他5カ国を訪問し、討議、意見交換または国際会議に参加する等国際研究交流を図った。

#### 日・アセアン研究機関会合の招へい者

国名	招へい者	招へい期間
ブルネイ カンボジア インドネシア	Tan Siew Ee（ブルネイ・ダルサラーム経営・経済・政策学部準教授）	15.7.22～7.23
	Kao Kim Hourm（カンボジア協力平和研究所長）	15.7.22～7.23
	Tubagus Feridhanusetyawan（インドネシア戦略国際問題研究所経済部長）	15.7.22～7.23

ラオス	Sirivanh Khonthaphane (計画協力委員会国家経済研究所長)	15.7.22~7.23
マレーシア	Mohamed Ariff (マレーシア経済研究所長)	15.7.22~7.23
ミャンマー	Kan Zaw (ヤンゴン経済大学学長)	15.7.22~7.23
フィリピン	Mario Lamberte (フィリピン開発研究所長)	15.7.22~7.23
シンガポール	Hank Lim (シンガポール国際問題研究所研究ディレクター)	15.7.22~7.23
タイ	Chalongphob Sussangkarn (タイ開発研究所長)	15.7.22~7.23
インドネシア	Nipon Poapongsakorn (タイ開発研究所シニア・コンサルタント)	15.7.22~7.23
ベトナム	Dinh Van An (中央経済管理研究所長)	15.7.22~7.23

グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN) 年次総会の招へい者

国名	招へい者	招へい期間
フィリピン	Dr. Mahabub Hossain (国際稲作研究所社会科学部長調査開発リネージュプログラムリーダー)	16.1.28~1.30 16.1.28~1.30
スリランカ	Mr.Sarath Prakrama Weligamag (国際水管理研究所農業エコノミスト)	16.1.28~1.30
日本	黒崎 卓 (一橋大学経済研究所助教授)	

専門家の招へい

国名	招へい者	招へい期間
アメリカ	Dr.Carmelo Mesa-Lago (ピッツバーグ大学経済学部名誉教授)	15.10.5~10.10

(2) 日・ASEAN研究機関会合の開催

2002年1月、小泉純一郎総理はシンガポールで日・シンガポール経済連携協定に署名したが、その際日本とASEANとの間にも真摯で開かれた連携を強化する必要があると強調し、日・ASEAN包括的経済連携 (JACEP) 協定をむすぶことを提唱した。JACEPの枠組みは2003年中に作成されることになっている。

この政府レベルでのJACEP形成への動きを支援するため、2002年10月、バンコクでアジア経済研究所はタイ開発研究所と共同で第1回日・ASEAN研究機関会合を開催し、ASEAN諸国の産業高度化と競争戦略について討議し、さらにJACEPのビジョンを共同で作成する作業を開始した。

2003年7月2日(火)の第2回日・ASEAN研究機関会合では、ASEAN10の研究機関の代表を招聘し、提言書「日・ASEAN包括的経済連携のビジョンと課題」をとりまとめた。共同研究報告書は、2003年9月にカンボジアのプノンペンで開催された日・ASEAN経済大臣会議(AEM-METI)に提出された。

(3) グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN)

GDNは世界銀行によって1999年に設立された世界的フォーラムで、先進国、開発途上国を問わず、開発に関する知識の共有と研究の向上を目的としている。現在世界各地に11のハブを有し、日本では国際協力銀行がGDN-Japanハブとなっている。2001年に世界銀行から独立し、2005

年には、ニューデリーに新しい本部を設置する予定である。

アジア経済研究所は2004年の第5回ニューデリー総会において単独のセッションを持ち、当研究所の研究成果を報告した。

また、日本政府の支援を受けてGDNが授与している国際開発賞の授与、GDNメンバー機関の活動内容を紹介するナレッジ・フェアも行われた。

今次ニューデリー総会には世界各国から過去最多の約700人の参加者があった。日本からは当研究所1名を含め18人が参加した。会期は1月28日から30日までの3日間で、7つの全体会議と25の分科会が催された。当研究所のセッションは「農業改革－アジアの経験」(Reform in Agriculture-Experiences of Asia)と題し、農業部門における改革について報告を行った。座長をタミル・ナドゥ大学のラマサミイ教授が務め、岡本郁子が、ミャンマーの流通制度改革の農村経済への影響に関する分析について報告し、インドのラメシュ・チャンド経済成長研究所教授が、インドの経済自由化改革が農業セクターに与えた影響に関する分析について、黒崎卓一橋大学経済研究所助教授がインド・パキスタンの長期的な農業部門の成長に対する政策の影響に関する分析について、それぞれ紹介した。これに対して、フィリピンの国際稲作研究所マハバフ・ホサイン氏、スリランカの国際水管理研究所パラクラマ・ウェリガマゲ氏がコメントを行った。

## 6. 海外からの来訪者への対応

アジア、中東、ラテンアメリカ、アフリカ、欧米から日本滞在中の政府高官、研究所長、大学関係者、報道関係者等の研究所への訪問に対応し、開発途上国の開発問題等について役職員が討議、意見交換を行った。平成15年度は、145人の海外からの来訪者に対応した。